

SONY

サステナビリティ説明会

2022年9月15日



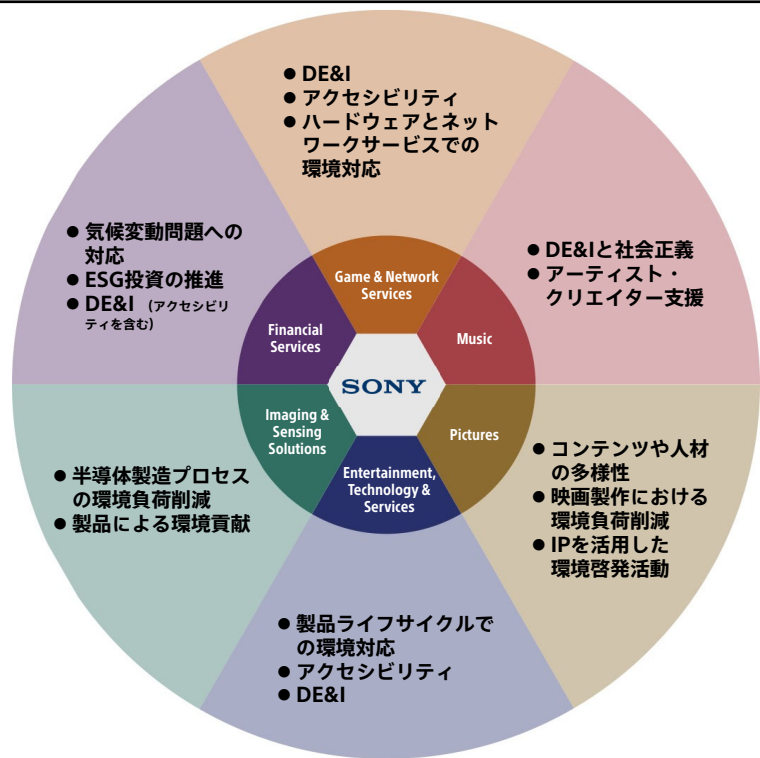
サステナビリティ経営の浸透

ソニーグループ株式会社
専務

神戸司郎

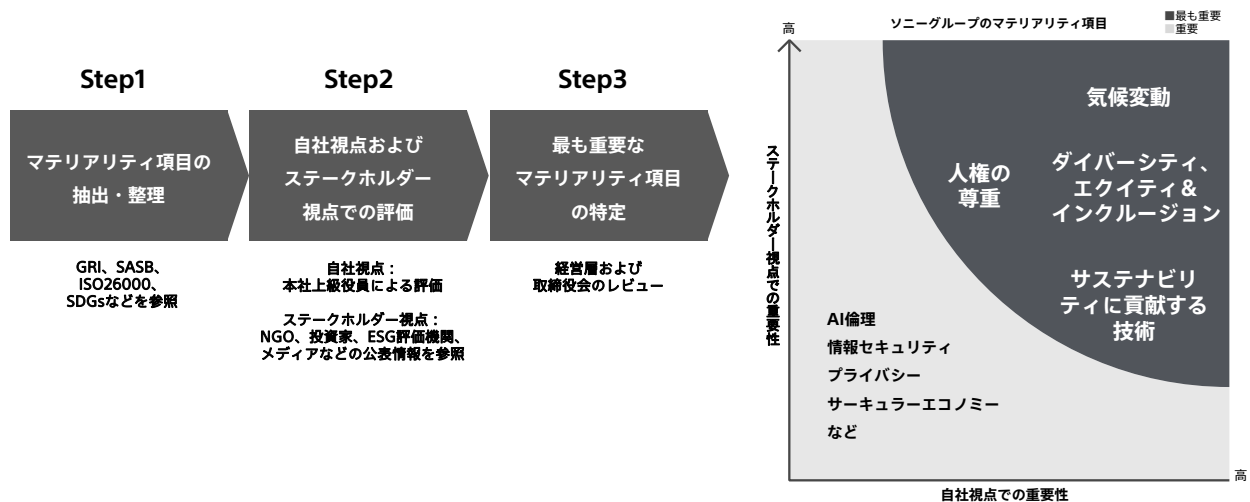
2022年9月15日

多様な事業の サステナビリティ の取り組み



ソニーグループのマテリアリティ

中長期的な社会の変化および多様なステークホルダーのニーズを踏まえた、ソニーの価値創造に影響を与えるサステナビリティに関する重要項目



多様な「個」の成長によるソニーの 持続的な成長の実現

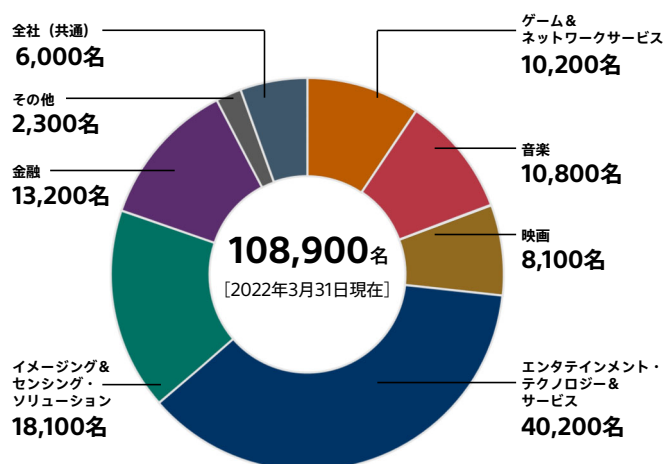
ソニーグループ株式会社
専務

安部和志

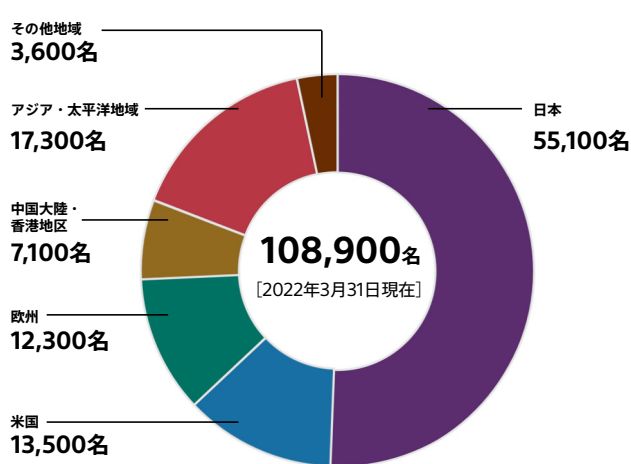
2022年9月15日

ソニーグループを構成する約11万人の多様な「個」

事業別
人員構成比



地域別
人員構成比





多様な個の成長＝グループ全体の成長

SONY

Purpose

存在意義

クリエイティビティとテクノロジーの力で、
世界を感動で満たす。



Sony's People Philosophy

Special You, Diverse Sony

Special You

自らの意志で、独自のキャリアを築き、
自由闊達な未来を切り拓く。

Diverse Sony

多様な個を受け入れる器であり、
人と人との影響し合い、
新たな価値を創出するための場がある。

「個を求む」

「個を伸ばす」

「個を活かす」

多様な個を軸とする人事戦略

多様性に富んだリーダーシップチームで人事戦略を推進

	G&NS	SME	SMP	SMEJ	Pictures	ET&S	I&SS	Finance
各事業 人事責任者								
人材理念 共通施策	<h3>Special You, Diverse Sony</h3> <p>理念浸透、経営者サクセッション・次世代経営者育成 戦略的人材交流・エンゲージメント施策、等</p>							
各事業で 最適な 人事施策を 立案・実行	Attract Develop Engage	Attract Develop Engage	Attract Develop Engage	Attract Develop Engage	Attract Develop Engage	Attract Develop Engage	Attract Develop Engage	Attract Develop Engage
9名のうち 女性4名・外国籍4名								

個を求む

	氏名	現在の役職	社外経験
Pictures	 Anthony Vinciquerra	上席事業役員 映画事業担当 ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント 会長 兼 CEO	メディア、エンタテインメント
SME	 Jon Platt	上席事業役員 音楽出版事業担当 (グローバル) ソニー・ミュージックパブリッシング 会長 兼 CEO	音楽出版
Finance	 岡 昌志	上席事業役員 ソニーフィナンシャルグループ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO	金融、光学機器
HQ	 樋田 真	執行役員 CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー)	コンサルティング、アパレル
	 松岡 直美	執行役員 経営企画管理担当、金融事業・エンタテインメント 領域補佐	金融
	 早川 禎彦	執行役員 財務・IR担当	金融、精密機器

社外経験を持つ多様な人材を重要ポジションに登用

個を求む

北米

G&NS

Pictures

Music

日本

ET&S — I&SS — Finance



事業／地域の文化・社会環境に応じたDE&Iの重点領域を実行

個を伸ばす



Sony University Mission

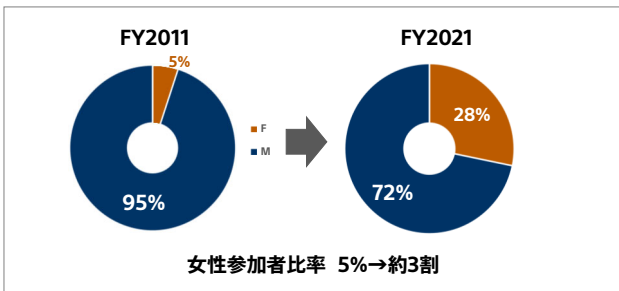
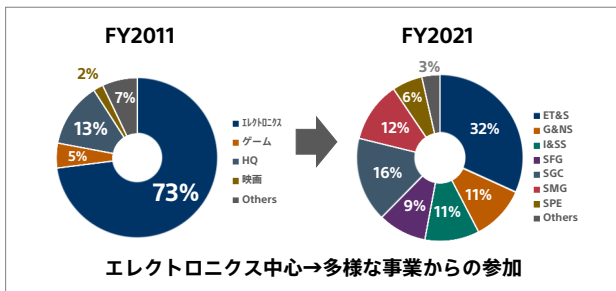
1. 経営ビジョンと戦略を描きリードする人材の創出
2. ソニースピリッツの継承
3. グループ経営を行うための人的ネットワークの形成

学長 勝本 徹
現ソニーグループ株式会社
シニアアドバイザー

Sony University

設立年：2000年
累計参加人数：約1,200名

提携先育成機関（一部）：



将来のリーダーを育成する Sony University の進化（多様化の推進）

人材に関する今後の取り組み

産学連携の強化



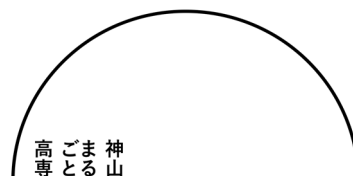
東京大学大学院
工学系研究科
SCHOOL OF ENGINEERING
THE UNIVERSITY OF TOKYO



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

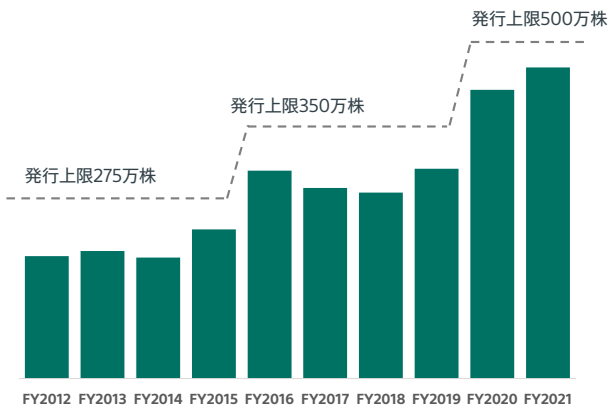


奈良女子大学
Nara Women's University



株式報酬を用いた人的資本への投資

ストック・オプションの活用



企業価値向上のインセンティブとして
グループ全体に付与を拡大
(2021年度実績 3,500名以上に付与)

譲渡制限付株式ユニット (RSU) 制度の導入

2002年～
ストック・オプション

2017年～
譲渡制限付株式 (RS)

2022年～
譲渡制限付株式
ユニット (RSU)

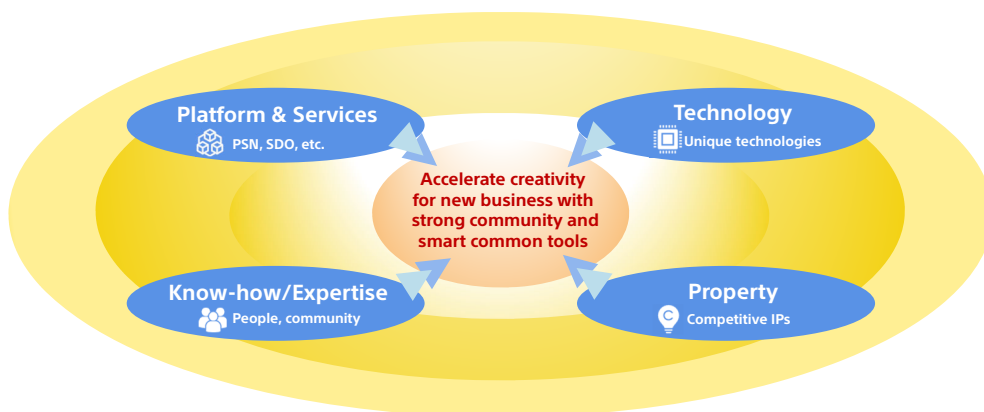
欧米でより一般的なRSU制度の導入により、
さらなる企業価値の向上と人材競争力の向上を目指す

人材データの活用・DXとの連携強化

グローバル人材データ管理
システム (Workday) 導入

社内アセットの把握
とデータ連携

社内ニーズとのマッチング
コミュニティの形成



多様な知見・経験の継承 “Mentorship Program”



経営の経験値を事業や地域の枠を超え、継承することによる人材育成・新たな価値創造



多様な個の成長＝グループ全体の成長

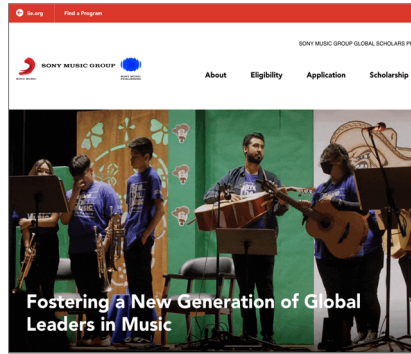
人・社会への取り組み

アクセシビリティの取り組み



インクルーシブデザインを取り入れた
商品・サービスの開発

Global Social Justice Fundを通じた取り組み



Sony Music Groupによる
奨学金プログラムの設立



Global Social Justice Fund
Impact Reportの発行
(英語のみ)

AIの活用と責任

- ・ ソニーグループAI倫理ガイドラインの策定
- ・ ソニーグループAI倫理委員会の設置

ソニーグループAI倫理委員会

委員長



神戸 司郎
ソニーグループ株式会社 専務



御供 俊元
ソニーグループ株式会社 専務



北野 宏明
ソニーグループ株式会社 専務
兼 CTO



富田 みどり
株式会社ソニー・ピクチャーズ
エンタテインメント
代表取締役



Karen Halby
ソニーグループ株式会社
執行役員
ソニー・コーポレーション・
オブ・アメリカ
エグゼクティブ・バイス・
プレジデント



芦ヶ原 隆之
ソニーグループ株式会社
上級主幹技師

事務局長



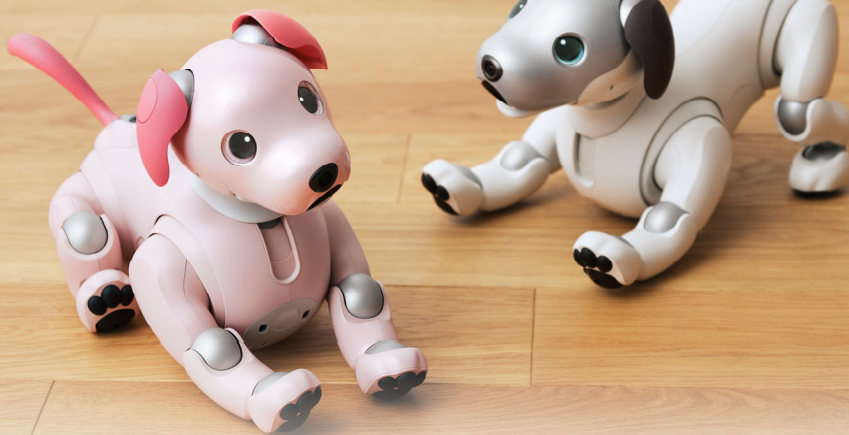
Alice Xiang
ソニーグループ株式会社
Global Head of
AI Ethics

AI 倫理の取り組み

ソニーグループ株式会社
Global Head of AI Ethics

Alice Xiang

2022年9月15日



AIは、私たちが世界をどのように理解し関わっていくのかを、大きく変えている

ソニーグループAI倫理ガイドライン

1. 豊かな生活とより良い社会の実現
2. ステークホルダーとの対話
3. 安心して使える商品・サービスの提供
4. プライバシーの保護
5. 公平性の尊重
6. 透明性の追求
7. AIの発展と人材の育成

ソニーが目指すAI倫理の方向性

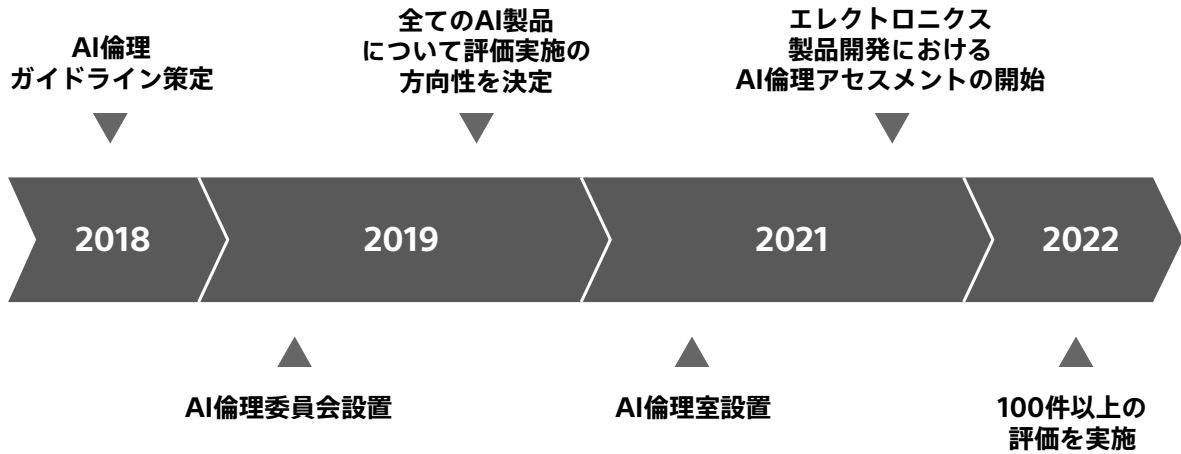
責任ある
AIによる
競争優位性の
確立

AIリスクの
評価と低減

すべての人に
配慮した
製品づくり

AI倫理における
グローバル
リーダー

ソニーのAI倫理に関するあゆみ



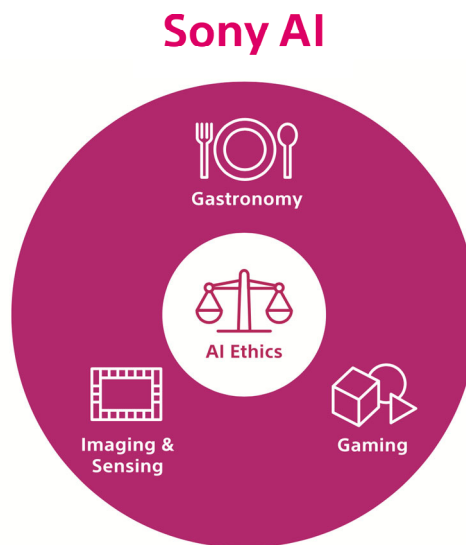
AI Ethics By Design

製品開発ライフサイクルの各フェーズにおいて確認



ソニーグループAI倫理ガイドラインの遵守

研究と実践の融合



人類の想像力と創造性を
解き放つAIの創出

ソニーグループの環境活動

責任



自社の環境負荷削減

貢献

技術や事業で地球環境の
向上に寄与する

気候変動関連達成目標年の10年前倒し

気候変動領域において**スコープ3**までを含む
ネットゼロの達成年を**2040年**へ

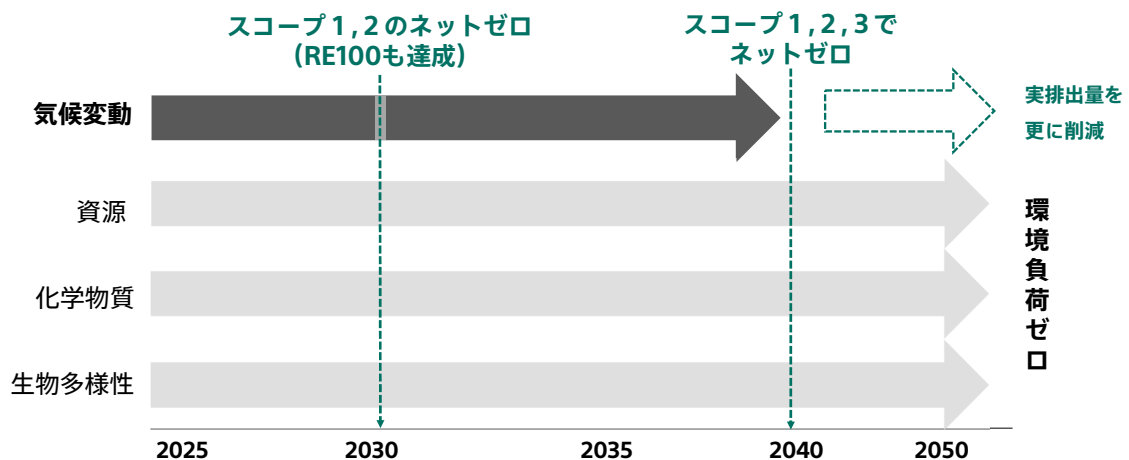
2030年までに
100%再生可能エネルギー化



RE100

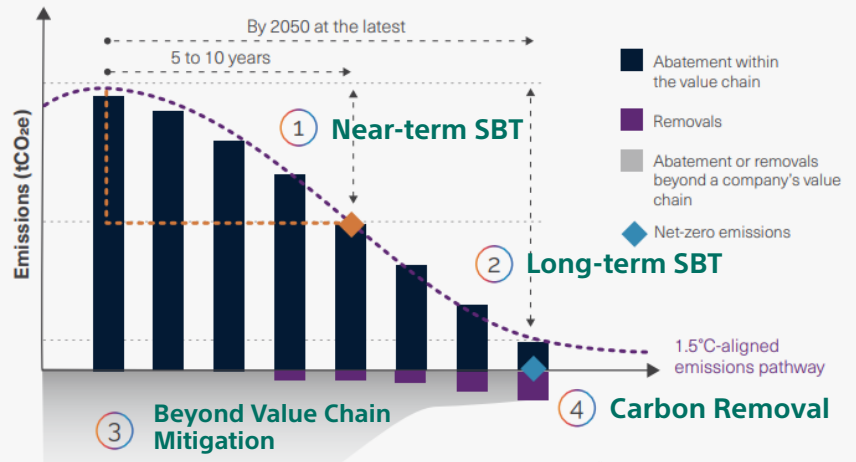
Road to Zero気候変動達成目標年の前倒し

ソニーグループ環境計画Road to Zero

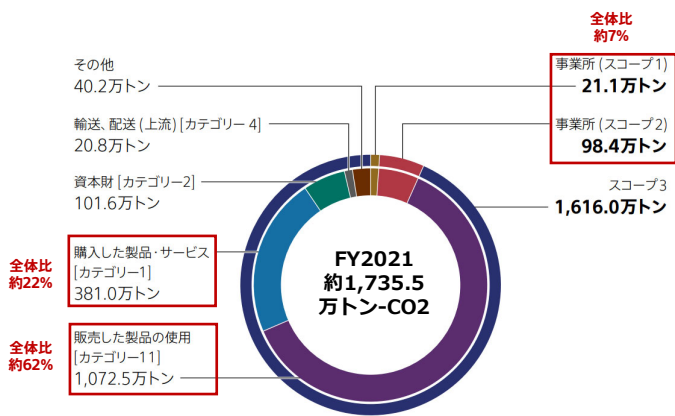


SBTiネットゼロ目標の要件

<SBTi (サイエンス・ベースド・ターゲット・イニシアティブ) ネットゼロ基準の主要な要件>
バリューチェーン全体、すなわちスコープ1, 2, 3の合計で、世界の気温上昇を1.5°Cに抑える排出経路に準拠したスピードで、2050年までに排出量を90~95%削減し、10%以下となった削減不可能な残渣排出量を炭素除去により中和する



ソニーグループの温室効果ガス (GHG) 排出量の全体像と削減施策



削減施策

自社サイト領域

省エネ、再エネ利用の加速

サプライチェーン領域

省エネ、再エネ利用に向けたパートナーへの働きかけ・パートナーとの協働
低炭素、カーボンニュートラルな製品・サービスの選択

製品・サービス領域

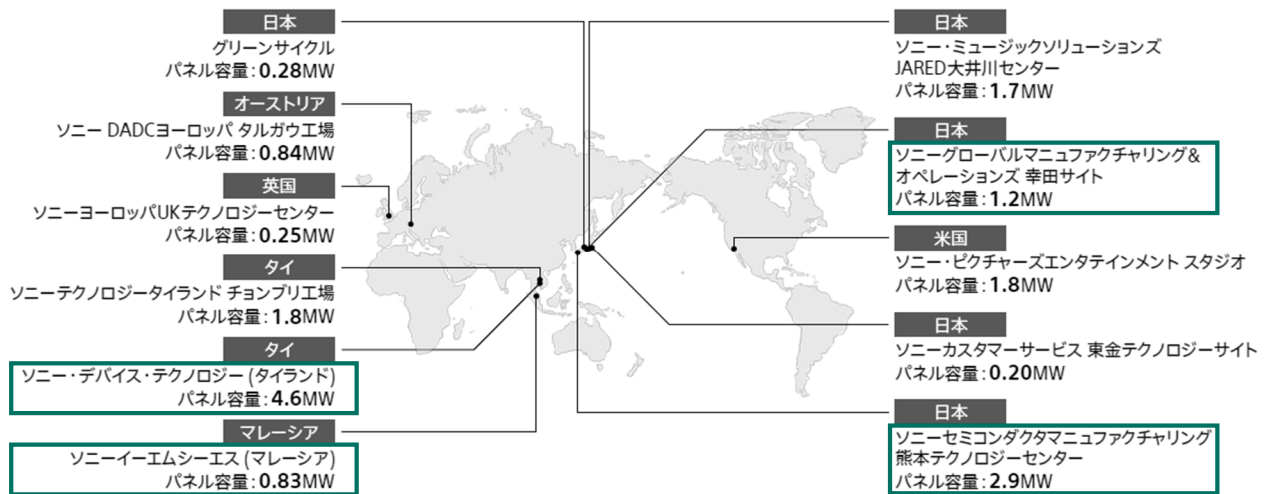
省エネ製品の開発の継続
ユーザーに省エネ機能の利用を促す

自社サイトの 再生可能エネルギー導入

ネットゼロ
達成に向けた
取り組み

サプライチェーンでの 排出量削減

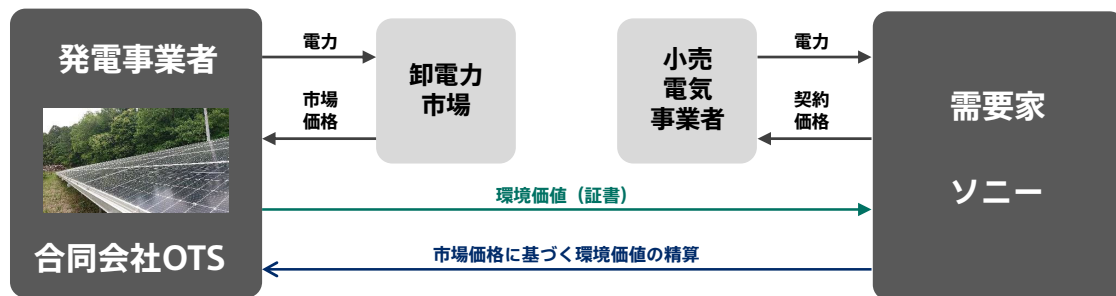
太陽光発電設備を設置している主な事業所



FY21に新設・拡張

日本初のFIP制度を活用したバーチャルPPA

- ・発電設備の再エネ電力を「電力」と「環境価値」に分離
- ・「電力」は市場へ売電し、「環境価値」のみを相対取引

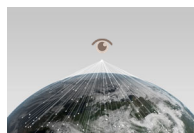


出典：自然エネルギー財団資料を参考に作成

サプライチェーンでの取り組み

- ・ GHG排出量の把握、排出削減目標設定・管理の要請
- ・ GHG排出量の年次調査
- ・ 省エネ活動やSBT目標設定の支援

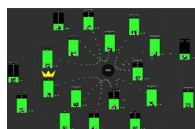
環境ソリューションの事例



地球みまもりプラットフォーム



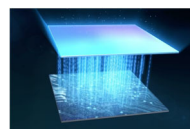
STAR SPHERE



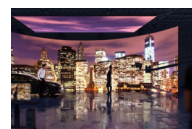
オープンエネルギーシステム



VISION-S



インテリジェントビジョン
センサー「IMX500」



バーチャルプロダクション



SORPLAS™



Triporous™



高音質再生プラスチック



紙発泡材



オリジナルブレンドマテリアル

多様な「学び」の重要性

マテリアリティ分析

人材 多様な「個」の成長によるソニーの持続的な成長の実現

気候変動 2040年ネットゼロに向けた取り組み

AI倫理 AIの活用と責任

■ **Corporate Report 2022 統合報告書**

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/corporatereport/>

■ **サステナビリティレポート 2022**

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr_report/



SONY

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいていません。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直しを改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ・ロシア情勢に関する変化は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。